



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 日本ルツボ株式会社
コード番号 5355 URL <http://www.rutsubo.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大久保 正志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長

(氏名) 広野 玲緒奈

TEL 03-3443-5551

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	9,097	16.3	562	49.0	586	44.2	388	33.7
29年3月期	7,823	△1.8	377	37.0	406	39.3	290	97.3

(注) 包括利益 30年3月期 493百万円 (49.7%) 29年3月期 329百万円 (671.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	28.69	—	9.4	5.6	6.2
29年3月期	21.46	—	7.6	4.3	4.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 18百万円 29年3月期 15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	10,997	4,351	39.6	321.91
29年3月期	9,772	3,940	40.3	291.43

(参考) 自己資本 30年3月期 4,351百万円 29年3月期 3,940百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	740	△413	△305	1,411
29年3月期	582	△849	432	1,389

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	81	28.0	2.1
30年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	95	24.4	2.2
31年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00	—	—	—

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,600	6.3	280	24.2	290	24.9	190	37.7	14.06
通期	9,300	2.2	570	1.4	600	2.4	400	3.1	29.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1 社 (社名) 眞保炉材工業株式会社、除外 1 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	14,090,400 株	29年3月期	14,090,400 株
② 期末自己株式数	30年3月期	573,526 株	29年3月期	572,022 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	13,517,896 株	29年3月期	13,518,637 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	8,232	7.0	418	35.4	460	40.4	337	41.9
29年3月期	7,690	△0.6	309	31.2	327	26.8	238	51.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	24.96	—
29年3月期	17.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年3月期	9,450		3,464		36.7	256.24		
29年3月期	8,506		3,100		36.4	229.31		

(参考) 自己資本 30年3月期 3,464百万円 29年3月期 3,100百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,150	6.3	200	10.9	230	7.6	160	2.3	11.84
通期	8,400	2.0	420	0.4	470	2.2	340	0.8	25.15

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	21

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出増加および生産活動拡大に伴って企業収益が改善し、比較的好調に推移しました。今期につきましても、米国の保護主義的な経済政策運営や原材料の上昇などの懸念材料はあるものの、底堅い内外需を背景に概ね好調な景気が続くものと思われまます。

当社グループを取り巻く関連業界におきましては、主要取引先である自動車関連産業は、海外での販売台数の増加を受けて好業績となっており、国内販売台数は新車投入効果の一巡等により下期は前年比若干減少したものの、通期で前年比微増となり、国内生産も堅調に推移しました。

鉄鋼産業は、世界的な景気拡大により鋼材需要が高まる中で、販売価格の上昇が業績を押し上げていますが、国内粗鋼生産量は前年比ほぼ横ばいとどまっております、米国において鉄鋼輸入制限が決定されるなど、先行きは予断を許さない状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは営業と技術が一体となり、主力製品や新製品の拡販活動を積極的に推進してまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は90億9千7百万円と前年同期比16.3%増加しました。利益面では、営業利益は5億6千2百万円（前年同期比49.0%増）、経常利益は5億8千6百万円（前年同期比44.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億8千8百万円（前年同期比33.7%増）となりました。

①事業の分野別業績

鑄造市場向けは、自動車関連産業が好業績となるなか誘導炉用の製品などの出荷が好調であり、売上高は40億7千8百万円（売上高比率44.8%）と前年同期比6.1%増加いたしました。

鉄鋼市場向けは、シェアの維持・拡大に努めた結果、売上高は13億6千5百万円（売上高比率15.0%）と前年同期比0.3%増加いたしました。

溶解炉・環境関連市場向けは、連結子会社化した眞保炉材工業株式会社の売上も寄与し、売上高は26億9千9百万円（売上高比率29.7%）と前年同期比56.9%と大幅に増加いたしました。

海外市場向けは、売上高5億6千万円（売上高比率6.2%）とほぼ前年並み（前年同期比0.8%減少）となりました。

不動産事業は、昨年3月に完成した大阪倉庫の売上が寄与し、売上高3億9千6百万円（売上高比率4.3%）と前年同期比18.8%増加いたしました。

②事業の種類別セグメントの業績

種類別セグメントの業績については、耐火物事業の売上高は58億7千8百万円（売上高比率64.6%）と前年同期比4.7%増加し、営業利益は5億9千5百万円（前年同期比48.6%増）となりました。溶解炉・環境関連市場向けのエンジニアリング事業の売上高は28億2千4百万円（売上高比率31.1%）と前年同期比49.6%増加し、営業利益は2億7千4百万円（前年同期比18.9%増）となりました。不動産事業の売上高は3億9千6百万円（売上高比率4.3%）と前年同期比18.8%増加し、営業利益は2億8百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

③次期の見通し

わが国経済は概ね好調であり、国内自動車生産も堅調に推移していますが、不透明な海外動向などの下振れリスクを考慮すると、今後の当社グループを取り巻く経営環境は予断を許さない状況になる可能性があります。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、積極的な営業活動を展開するとともに、生産性向上によるコスト低減と経費削減を一段と進めることにより利益拡大に努めてまいります。

平成31年3月期の業績見通しにつきましては、以下のとおりであります。

連結業績			個別業績		
売上高	93億円	当期比2.2%増	売上高	84億円	当期比2.0%増
営業利益	5億7千万円	当期比1.4%増	営業利益	4億2千万円	当期比0.4%増
経常利益	6億円	当期比2.4%増	経常利益	4億7千万円	当期比2.2%増
親会社株主に帰属する当期純利益	4億円	当期比3.1%増	当期純利益	3億4千万円	当期比0.8%増

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末比7億4千8百万円(12.9%)増加し、65億6千4百万円となりました。主として、受取手形及び売掛金の増加によるものです。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末比4億7千7百万円(12.0%)増加し、44億3千2百万円となりました。主として、眞保炉材工業株式会社の子会社化に伴うのれんの発生によるものです。

これらの要因により、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比12億2千4百万円(12.5%)増加し、109億9千7百万円となりました。

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末比6億2千2百万円(18.3%)増加し、40億1千5百万円となりました。主として、支払手形及び買掛金の増加によるものです。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末比1億9千1百万円(7.8%)増加し、26億3千1百万円となりました。主として、眞保炉材工業株式会社の子会社化等に伴う長期借入金の増加によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比4億1千2百万円(10.4%)増加し、43億5千1百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の40.3%から39.6%となりました。期末発行済株式数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末比30.48円増加し321.91円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期末比2千2百万円増加し、14億1千1百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益5億5千4百万円、減価償却費3億2千1百万円、売上債権の増加3億1千4百万円、たな卸資産の増加1億3千8百万円、仕入債務の増加2億9千万円などにより7億4千万円の収入となりました。(前年同期は5億8千2百万円の収入)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得4億4百万円などにより4億1千3百万円の支出となりました。(前年同期は8億4千9百万円の支出)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済5億2千6百万円などにより3億5百万円の支出となりました。(前年同期は4億3千2百万円の収入)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	36.8	39.2	40.8	40.3	39.6
時価ベースの自己資本比率(%)	22.2	26.7	23.5	24.2	41.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	2.7	4.8	5.0	4.7	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.3	10.4	10.1	14.7	18.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配当政策は、業績の状況、配当性向、企業体質強化のための内部留保などを総合的に判断し、適正な利益配分を継続的に行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、上記の当期業績等を踏まえ、1株につき7円として定時株主総会にご提案させていただく予定です。

なお、次期配当金につきましては、上記の基本方針及び業績予想を踏まえ、1株につき7円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,482,139	1,533,824
受取手形及び売掛金	2,575,841	3,144,312
電子記録債権	159,459	130,162
商品及び製品	461,531	517,008
仕掛品	277,361	313,504
原材料及び貯蔵品	520,803	578,437
繰延税金資産	83,894	115,036
未収入金	234,403	192,356
その他	20,842	39,438
貸倒引当金	△35	△10
流動資産合計	5,816,238	6,564,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,532,590	1,610,414
機械装置及び運搬具(純額)	638,556	615,213
工具、器具及び備品(純額)	39,315	44,670
土地	104,875	119,850
リース資産(純額)	161,634	127,729
建設仮勘定	—	108,216
有形固定資産合計	2,476,970	2,626,092
無形固定資産		
のれん	—	305,374
その他	67,203	40,940
無形固定資産合計	67,203	346,314
投資その他の資産		
投資有価証券	610,764	755,363
関係会社出資金	335,120	316,628
長期貸付金	30	—
繰延税金資産	274,102	215,753
保険積立金	23,657	21,540
その他	169,470	151,930
貸倒引当金	△1,352	△1,125
投資その他の資産合計	1,411,791	1,460,089
固定資産合計	3,955,964	4,432,495
資産合計	9,772,202	10,996,562

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	574,894	797,658
電子記録債務	735,716	903,621
短期借入金	1,390,900	1,455,070
リース債務	77,211	46,366
未払法人税等	87,867	98,077
賞与引当金	180,070	229,993
役員賞与引当金	17,125	22,740
その他	329,113	461,211
流動負債合計	3,392,896	4,014,736
固定負債		
長期借入金	1,339,550	1,629,682
リース債務	139,746	107,170
役員退職慰労引当金	134,050	74,733
退職給付に係る負債	629,088	617,563
資産除去債務	8,500	8,500
その他	188,769	193,020
固定負債合計	2,439,703	2,630,668
負債合計	5,832,599	6,645,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,520	704,520
資本剰余金	60,700	60,700
利益剰余金	3,099,894	3,406,609
自己株式	△69,294	△69,679
株主資本合計	3,795,820	4,102,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143,707	252,281
繰延ヘッジ損益	△99	—
為替換算調整勘定	175	△3,273
その他の包括利益累計額合計	143,783	249,008
純資産合計	3,939,603	4,351,158
負債純資産合計	9,772,202	10,996,562

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	7,822,675	9,097,181
売上原価	5,670,518	6,595,787
売上総利益	2,152,157	2,501,394
販売費及び一般管理費	1,774,836	1,939,250
営業利益	377,321	562,144
営業外収益		
受取利息	269	443
受取配当金	16,432	19,624
受取家賃	16,685	18,729
持分法による投資利益	15,372	17,708
補助金収入	14,721	—
その他	14,901	16,843
営業外収益合計	78,380	73,347
営業外費用		
支払利息	39,115	41,426
為替差損	1,879	4,622
その他	8,301	3,290
営業外費用合計	49,295	49,338
経常利益	406,406	586,153
特別利益		
固定資産売却益	—	636
投資有価証券売却益	2,405	1,543
関係会社株式売却益	744	—
特別利益合計	3,149	2,179
特別損失		
固定資産除却損	3,567	28,748
投資有価証券売却損	24	—
関係会社株式売却損	—	5,943
特別損失合計	3,591	34,691
税金等調整前当期純利益	405,964	553,641
法人税、住民税及び事業税	130,700	155,685
法人税等調整額	△14,895	10,131
法人税等合計	115,805	165,816
当期純利益	290,159	387,825
親会社株主に帰属する当期純利益	290,159	387,825

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	290,159	387,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,715	108,574
繰延ヘッジ損益	478	99
持分法適用会社に対する持分相当額	△26,924	△3,448
その他の包括利益合計	39,269	105,225
包括利益	329,428	493,050
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	329,428	493,050

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	704,520	60,700	2,863,810	△69,237	3,559,793
当期変動額					
剰余金の配当			△54,075		△54,075
親会社株主に帰属する当期純利益			290,159		290,159
自己株式の取得				△57	△57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	236,084	△57	236,027
当期末残高	704,520	60,700	3,099,894	△69,294	3,795,820

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	77,992	△577	27,099	104,514	3,664,307
当期変動額					
剰余金の配当					△54,075
親会社株主に帰属する当期純利益					290,159
自己株式の取得					△57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65,715	478	△26,924	39,269	39,269
当期変動額合計	65,715	478	△26,924	39,269	275,296
当期末残高	143,707	△99	175	143,783	3,939,603

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	704,520	60,700	3,099,894	△69,294	3,795,820
当期変動額					
剰余金の配当			△81,110		△81,110
親会社株主に帰属する当期純利益			387,825		387,825
自己株式の取得				△385	△385
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	306,715	△385	306,330
当期末残高	704,520	60,700	3,406,609	△69,679	4,102,150

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	143,707	△99	175	143,783	3,939,603
当期変動額					
剰余金の配当					△81,110
親会社株主に帰属する当期純利益					387,825
自己株式の取得					△385
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108,574	99	△3,448	105,225	105,225
当期変動額合計	108,574	99	△3,448	105,225	411,555
当期末残高	252,281	—	△3,273	249,008	4,351,158

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	405,964	553,641
減価償却費	285,477	321,365
のれん償却額	—	21,812
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,478	△2,011
受取利息及び受取配当金	△16,701	△20,067
支払利息	39,115	41,426
持分法による投資損益 (△は益)	△15,372	△17,708
売上債権の増減額 (△は増加)	△48,341	△313,912
たな卸資産の増減額 (△は増加)	94,092	△138,117
仕入債務の増減額 (△は減少)	△44,850	290,256
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,175	46,859
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,450	△59,317
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,625	5,615
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15,877	△11,525
固定資産除却損	3,565	28,748
固定資産売却損益 (△は益)	—	△636
保険積立金の増減額 (△は増加)	3,499	2,117
未収入金の増減額 (△は増加)	△52,138	95,016
未払費用の増減額 (△は減少)	△804	51,028
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	95	—
預り保証金の増減額 (△は減少)	30,000	—
その他	△39,275	△11,212
小計	689,975	883,378
利息及び配当金の受取額	17,181	20,067
利息の支払額	△39,619	△39,594
法人税等の支払額	△85,144	△124,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	582,393	739,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△859,338	△404,204
有形固定資産の売却による収入	—	4,563
投資有価証券の取得による支出	△44,381	△19,080
関係会社株式の売却による収入	—	8,209
投資有価証券の売却による収入	8,403	32,211
無形固定資産の取得による支出	△4,264	△4,666
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	704
長期貸付けによる支出	—	△845
長期貸付金の回収による収入	5,298	30
定期預金の預入による支出	—	△30,147
定期預金の払戻による収入	45,600	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△848,682	△413,225

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	850,000	620,000
長期借入金の返済による支出	△242,850	△526,353
自己株式の取得による支出	△57	△385
配当金の支払額	△54,075	△81,110
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40,000	△254,000
リース債務の返済による支出	△80,690	△63,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	432,328	△305,269
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	422
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	166,074	21,538
現金及び現金同等物の期首残高	1,223,065	1,389,139
現金及び現金同等物の期末残高	1,389,139	1,410,677

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,090,400	—	—	14,090,400
合計	14,090,400	—	—	14,090,400
自己株式				
普通株式	571,685	337	—	572,022
合計	571,685	337	—	572,022

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加337株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	54,075	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	81,110	利益剰余金	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,090,400	—	—	14,090,400
合計	14,090,400	—	—	14,090,400
自己株式				
普通株式	572,022	1,504	—	573,526
合計	572,022	1,504	—	573,526

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,504株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	81,110	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	94,618	利益剰余金	7.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、セグメントを構成単位とした「耐火物等事業」、「エンジニアリング事業」、「不動産事業」の3事業を報告セグメントとしております。

「耐火物等事業」は、黒鉛坩堝・定形耐火物及び不定形耐火物の製造販売、「エンジニアリング事業」は、各種工業炉の設計施工及び付帯する機器類の販売、「不動産事業」は建物、駐車場賃貸、太陽光発電事業を行っております。

これらの構成単位は、国内において包括的な戦略のもと事業を展開しており、それぞれ分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	耐火物等	エンジニア リング	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,601,745	1,888,021	332,909	7,822,675	—	7,822,675
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,300	—	—	12,300	△12,300	—
計	5,614,045	1,888,021	332,909	7,834,975	△12,300	7,822,675
セグメント利益	400,452	230,590	182,748	813,790	△436,469	377,321
セグメント資産	5,437,768	42,988	1,827,488	7,308,244	2,463,958	9,772,202
その他の項目						
減価償却費	169,496	1,174	78,214	248,884	36,593	285,477
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	133,406	2,460	714,660	850,526	—	850,526

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△436,469千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門の人件費及び経費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,463,958千円は、全社資産及びセグメント間消去等を含んでおります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない共用資産、投資その他の資産が含まれております。

(3) その他の項目の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	耐火物等	エンジニア リング	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,877,339	2,824,268	395,574	9,097,181	—	9,097,181
セグメント間の内部売上高又は振替高	52,928	—	—	52,928	△52,928	—
計	5,930,267	2,824,268	395,574	9,150,109	△52,928	9,097,181
セグメント利益	595,129	274,278	207,718	1,077,125	△514,981	562,144
セグメント資産	6,168,150	131,416	1,811,755	8,111,321	2,885,242	10,996,563
その他の項目						
減価償却費	183,642	1,830	98,645	284,117	37,248	321,365
のれん償却額	—	21,812	—	21,812	—	21,812
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	255,783	2,242	146,240	404,265	—	404,265

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△514,981千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門の人件費及び経費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,885,242千円は、全社資産及びセグメント間消去等を含んでおります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない共用資産、投資その他の資産が含まれております。
 - (3) その他の項目の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	291.43円	1株当たり純資産額	321.91円
1株当たり当期純利益金額	21.46円	1株当たり当期純利益金額	28.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	290,159	387,825
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	290,159	387,825
期中平均株式数(千株)	13,519	13,518

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,939,603	4,351,158
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	—	—
(うち非支配株主持分)(千円)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,939,603	4,351,158
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	13,519	13,517

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成30年5月10日開催の取締役会において、平成30年6月28日開催予定の第178回定時株主総会に、株式併合、単元株式数の変更及び定款の一部変更について付議することを決議いたしました。

その主な内容は、次のとおりであります。

1. 株式併合

(1) 株式併合

全国証券取引所は「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しており、その移行期間は平成30年10月1日までとされております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位1,000株から100株に変更するとともに、適切な投資単位の水準を維持することを目的として、株式の併合（10株を1株に併合）を行うものであります。

(2) 株式併合の内容

① 併合する株式の種類

普通株式

② 併合の割合及び効力発生日

平成30年10月1日を効力発生日とし、平成30年9月30日（実質上9月28日）の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式10株につき1株の割合で併合いたします。

③ 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成30年3月31日現在）	14,090,400株
株式併合により減少する株式数	12,681,360株
株式併合後の発行済株式総数	1,409,040株

（注）株式併合により減少する株式数及び株式併合後の発行済株式総数は、併合前の発行済株式総数に株式併合の割合を乗じた理論値です。

3. 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条に基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して端数の割合に応じて分配いたします。

4. 効力発生日における発行可能株式総数

400万株（併合前は4,000万株）

5. 日程

取締役会決議日	平成30年5月10日
定時株主総会決議日	平成30年6月28日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日（予定）	平成30年10月1日

6. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,914.26円	1株当たり純資産額	3,219.06円
1株当たり当期純利益金額	214.64円	1株当たり当期純利益金額	286.90円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	901,574	879,327
受取手形	251,723	238,963
電子記録債権	159,459	130,162
売掛金	2,287,455	2,694,973
商品及び製品	447,486	485,616
仕掛品	196,658	216,632
原材料及び貯蔵品	451,814	479,809
前払費用	6,981	13,151
未収入金	234,439	186,883
繰延税金資産	63,598	78,854
その他	11,792	22,981
貸倒引当金	△35	△10
流動資産合計	5,012,944	5,427,341
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,390,521	1,459,496
構築物	66,687	68,291
機械及び装置	547,108	521,622
車両運搬具	153	68
工具、器具及び備品	35,899	39,350
土地	91,553	91,553
リース資産	158,250	115,311
建設仮勘定	—	108,216
有形固定資産合計	2,290,171	2,403,907
無形固定資産		
借地権	3,871	3,871
ソフトウェア	5,361	2,876
ソフトウェア仮勘定	—	4,666
リース資産	52,633	23,103
電話加入権	4,083	4,083
水道施設利用権	480	445
無形固定資産合計	66,428	39,044
投資その他の資産		
投資有価証券	610,764	751,270
関係会社株式	47,850	447,850
出資金	10,926	10,926
関係会社出資金	79,511	76,909
長期貸付金	30	—
長期前払費用	204	—
繰延税金資産	225,551	164,500
保険積立金	16,956	16,991
その他	145,412	111,878
貸倒引当金	△973	△853
投資その他の資産合計	1,136,231	1,579,471
固定資産合計	3,492,830	4,022,422
資産合計	8,505,774	9,449,763

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	735,716	903,621
買掛金	615,264	760,156
短期借入金	1,256,900	1,263,600
リース債務	73,658	46,366
未払金	29,557	40,928
未払費用	79,600	118,165
未払法人税等	60,686	74,151
前受収益	25,347	25,347
預り金	7,864	8,025
賞与引当金	144,000	178,400
役員賞与引当金	13,425	18,200
代理店保証金	121,386	112,268
その他	19,450	90,935
流動負債合計	3,182,853	3,640,162
固定負債		
長期借入金	1,318,550	1,536,050
リース債務	139,746	93,792
退職給付引当金	464,136	469,147
役員退職慰労引当金	114,900	61,533
長期預り敷金保証金	177,048	177,048
資産除去債務	8,500	8,500
その他	142	—
固定負債合計	2,223,022	2,346,070
負債合計	5,405,875	5,986,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,520	704,520
資本剰余金		
資本準備金	56,076	56,076
資本剰余金合計	56,076	56,076
利益剰余金		
利益準備金	163,380	163,380
その他利益剰余金		
配当準備積立金	10,000	10,000
別途積立金	780,661	780,661
繰越利益剰余金	1,311,192	1,567,440
利益剰余金合計	2,265,233	2,521,481
自己株式	△69,294	△69,679
株主資本合計	2,956,535	3,212,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	143,463	251,133
繰延ヘッジ損益	△99	—
評価・換算差額等合計	143,364	251,133
純資産合計	3,099,899	3,463,531
負債純資産合計	8,505,774	9,449,763

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	7,690,290	8,231,524
売上原価	5,725,416	6,096,977
売上総利益	1,964,874	2,134,547
販売費及び一般管理費	1,655,934	1,716,299
営業利益	308,940	418,248
営業外収益		
受取利息	231	423
受取配当金	25,402	52,876
受取家賃	16,537	18,533
補助金収入	8,541	—
その他	13,556	13,703
営業外収益合計	64,267	85,535
営業外費用		
支払利息	35,836	37,628
為替差損	1,879	4,622
その他	8,014	1,792
営業外費用合計	45,729	44,042
経常利益	327,478	459,741
特別利益		
投資有価証券売却益	2,405	1,543
関係会社株式売却益	744	6,367
特別利益合計	3,149	7,910
特別損失		
固定資産除却損	3,065	11,746
投資有価証券売却損	24	—
特別損失合計	3,089	11,746
税引前当期純利益	327,538	455,905
法人税、住民税及び事業税	95,500	120,000
法人税等調整額	△5,712	△1,453
法人税等合計	89,788	118,547
当期純利益	237,750	337,358